



新しい船出―「イスラーム地域研究」の さらなる発展にむけて

桜井 啓子 「イスラーム地域研究」代表 早稲田大学国際学術院教授



2013年度NIHUイスラーム地域研究の国際会議開催予定校のパキスタン、ラホール経営大学の創設者Syed Babar Ali氏と。(右から、イスラーム地域研究機構西村准教授、筆者、Syed Babar Ali氏、お茶の水女子大学三浦教授)

二〇一一年四月、東日本大震災から一ヶ月後の突然の訃報だった。私は、二〇一〇年秋から在外研究のために日本を離れていたために、先生のご病気について知る機会もなく、佐藤次高先生ご逝去という予想だになかった悲報をイランで受け取った。佐藤次高先生は、早稲田大学イスラーム地域研究機構の機構長として、また人間文化研究機構との共同事業であるNIHUプログラム・イスラーム地域研究の代表として、日本におけるイスラーム地域研究を構想され、牽引されてきた方である。さらに、先生が構想された早稲田大学を中心拠点とするイスラーム地域研究のネットワークは、平成二〇年一〇月に共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣認定も受けた。

船に例えるならば、佐藤先生は、「イスラーム地域研究」号の

設計者であり、かつ船長だった。先生の御業績や人となり、さらに「イスラーム地域研究」号のこれまでの航海歴については、イスラーム地域研究ジャーナル四号の「佐藤次高先生追悼特集」に詳しく紹介されているので、そちらをご覧いただきたい。

佐藤先生の突然の旅立が、「イスラーム地域研究」号の乗組員に与えた衝撃は計り知れない。しかし、幸い長年、佐藤次高先生とともに「イスラーム地域研究」号の舵取りをしてこられた湯川武先生が、佐藤次高先生のあとを引き継いで下さったために、新たな船長のもとで航海を継続することができた。しかし、その湯川武先生も、二〇一一年度をもって定年のために御退職された。後任にとのお話をいただいた時は、不安と責任の重さに押し潰されそうだった。そんな状態であったから、正直、航海を続けるためにどうすればよいのかなど考える余裕もなかった。

甚だ心もとないスタートである。しかし、じきに日常の航海は、イスラーム地域研究機構に所属する八名のベテラン専任研

究員や事務長をはじめとする事務スタッフが立派に担っているので心配はないということがわかった。機構の研究員・スタッフの抜群のチーム力と豊富な経験に助けられた。しかし、これまでに経験しなかった事柄へも対応しなければならぬ。そして、その機会は就任と同時にやってきた。

実は、イスラーム地域研究機構は、二〇一二年度に設立五年目を迎えていた。イスラーム地域研究機構は、任期五年の有機機構であることから、研究活動を継続するためには、再設置申請をしなければならぬのだが、そのためには、まず大学が実施する最終評価を受けなければならない。最終評価も再設置申請も機構にとっては初めての経験である。戸惑いながらも機構のメンバーが一丸となって最終報告書を作成し、ヒヤリングに臨んだ。その甲斐あって、六月の最終評価では高得点をいただくことができたが、再設置申請では、「新機軸」「新目標」の設定が不可欠である。再び機構メンバーで知恵を絞り、再設置提案書を作成し、九月のヒヤリング審査に望ん



2012年8月にオックスフォード大学のMasooda Bano氏と共催した研究会Centres of Learning and Changes in Muslim

だ。幸い「新機軸」「新目標」が認められて再設置の許可をいただくことができた。再設置に向けて応援して下さった方々のご期待に応えるためにも、早速、新しい船出の準備に取り掛かりたいと思う。難局は、乗組員みなで知恵を出し合い、協力しあうことで切り抜きたい。

最終報告書や再設置申請書を作成しながら、改めて早稲田の、そして日本の「イスラーム地域研究」の将来について考えた。一九八〇年代末から、日本ではイスラームに関する共同研究が始まり、日本においてイスラームとイスラーム地域に関する研究に従事する研究者

間のネットワークが形成されてきた。そのネットワークは次第に海外の研究者を取り込むまでに拡大した。また、二〇〇一年の九・一一事件後、イスラームに関わる報道が急増したことから、日本でもイスラームやイスラーム地域に関わる研究の必要性が認められるようになり、イスラーム研究を志す学生や若手研究者も増えた。しかし、なお残された課題も少なくないと感じている。

第一は、研究の社会還元という課題である。九・一一事件をはじめとする数々の政

治的な事件をきっかけに、イスラームやイスラーム地域に関する研究書や一般書の出版が増加し、一般向けの講演会などの開催数も格段に増えたことは、皮肉ではあるが、重要な前進であったと評価したい。しかし、それらが、全体として、日本におけるイスラームをめぐる言説の質的向上に役立ってきたかといえ、残念ながら十分とはいえない。学校やマスメディアが伝えるイスラーム地域の情報をより多面的で豊かなものにするために、研究者には、さらなる努力と工夫が求められているように思う。

第二は、次世代の研究者養成に関わる大学教育の課題である。日本においても、また早稲田大学においても、イスラームやイスラームに関する授業は、歴史学、言語学、文学から、政治学、経済学、社会学、人類学、国際関係論、建築学などの分野へと広がっており、その数も全体として増えている。しかし、専門家育成のための大学院教育は、海外と比較すると残念ながら貧弱であり、これは日本の将来にとって大きな損失だと考える。世界人口の三割はイスラーム教徒となる時代はすぐそこまできている。さらにイスラーム諸国の大半は、人口の六割あまりが若年世代という若い国々であり、そこから発せられる声はやがて世界の流れを変える力を持つことになるだろう。さらに日本の経済活動の維持発展のためにイスラーム地域との経済交流は不可欠である。イスラーム地域研究機構は、若手研究者の育成に力を入れてきたが、イスラーム地域研究者を早稲田から輩出してい

くためには、大学院との連携強化が不可欠である。大学には、是非ともそのための枠組み作りをお願いしたい。

第三は、古くて新しい「国際化」という課題である。人間文化研究機構との共同事業や文科省による「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」により、海外研究機関や海外研究者との研究交流は飛躍的に拡大した。特に中心拠点である早稲田大学イスラーム地域研究機構は、クアラルンプール国際会議（二〇〇六年、マラヤ大学との共催）、カイロ国際会議（二〇〇九年、カイロ大学との共催）をはじめとする数多くの国際会議や国際セミナーを主催し、現地の研究者や欧米の研究者とのネットワークを構築してきた。国際会議の開催は、日本人研究者の英語での発信を促進するという点からも意義がある。とくに若い研究者が、早い時期からこうした経験を積むことは重要だと考える。しかし、こうした機会を増やすだけで、「国際化」が達成できるわけではない。日本ならではの研究として評価されるためには、テーマや視点の独自性に加え、海外の研究者に理解され、評価されるよう議論の方法にも工夫を凝らす必要があると感じている。

いずれも一夜にして解決できるような課題ではないが、「イスラーム地域研究」から多くの研究成果が生まれるように、とくに優れた若手研究者が育つように務めることが、佐藤先生への恩返しであり、また残された者の責務だと考える。私も微力ながら、そのために尽くしたいと思う。